

平成20年7月期 決算短信

平成20年9月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルスピード

コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 芳賀 麻奈穂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 石坂 茂

TEL 03-5728-4460

定時株主総会開催予定日 平成20年10月30日

配当支払開始予定日

平成20年10月31日

有価証券報告書提出予定日 平成20年10月31日

(百万円未満切捨て)

1. 20年7月期の連結業績(平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年7月期	9,444	83.7	1,494	78.0	1,484	74.4	836	75.2
19年7月期	5,142	—	839	—	851	—	477	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
20年7月期	6,044.66	5,799.08	42.6	33.9	15.8
19年7月期	18,710.84	—	42.3	41.3	16.3

(参考) 持分法投資損益 20年7月期 1百万円 19年7月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20年7月期	6,698	2,854	41.8	19,990.79
19年7月期	2,059	1,129	54.8	44,240.88

(参考) 自己資本 20年7月期 2,803百万円 19年7月期 1,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月期	908	△1,836	2,316	2,016
19年7月期	512	△301	△84	628

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
19年7月期	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00	89	18.7	7.9
20年7月期	—	2,000.00	—	600.00	2,600.00	139	16.6	6.9
21年7月期(予想)	—	300.00	—	900.00	1,200.00	—	17.5	—

(注) 平成20年3月31日を基準日とし平成20年4月1日付をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。
 平成20年7月期の1株当たり期末配当金は当該株式分割考慮後の数値を記載しております。

3. 21年7月期の連結業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,832	78.9	498	△23.2	525	△18.3	234	△31.6	1,674.59
通期	16,195	71.5	1,832	22.6	1,901	28.1	960	14.8	6,849.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社ベッコアメ・インターネット) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年7月期 140,220株 19年7月期 25,520株

② 期末自己株式数 20年7月期 1株 19年7月期 1株

(注)平成20年3月31日を基準日とし平成20年4月1日付をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年7月期の個別業績(平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期	8,789	73.3	1,475	83.7	1,447	76.3	806	75.5
19年7月期	5,071	—	802	—	821	—	459	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年7月期	5,823.88	5,587.52
19年7月期	18,001.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
20年7月期	5,660		2,786		48.7	19,643.67
19年7月期	2,024		1,110		54.9	43,531.14

(参考) 自己資本 20年7月期 2,754百万円 19年7月期 1,110百万円

2. 21年7月期の個別業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,298	40.1	502	△19.4	489	△20.9	236	△28.0	1,688.42
通期	12,776	45.4	1,793	21.6	1,779	22.9	933	15.8	6,654.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年度の業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したもので、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

2. その他特記事項

平成19年7月期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益につきましては、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安や、原油などの資源価格の高騰による物価高の影響を受け、景気の先行きに対する不透明感が一層広がる展開となりました。

一方、当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、ブロードバンド化が一層進展したことや、インターネット広告の手法が多様化したことにより、急速に拡大いたしました。『2007年日本の広告費』（株式会社電通、平成20年2月公表）によると、平成19年におけるインターネット広告の市場規模は6,003億円と成長が著しく、中でもSEM*1（検索エンジンマーケティング）市場は1,282億円（前年比137.8%）となり、他のネット広告に比べ拡大傾向が続いています。

このような事業環境のなか、当社グループは、強みであるWebマーケティングノウハウを活用し、Webプロモーション支援に係るサービス提供及びインターネットメディアの運営を積極的に展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は9,444,408千円（前年同期比83.7%増）、営業利益1,494,953千円（前年同期比78.0%増）、経常利益1,484,524千円（前年同期比74.4%増）、当期純利益836,647千円（前年同期比75.2%増）となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりであります。

①Webコンサルティング事業

当事業は企業のWebプロモーションのニーズが高まる中、これまで蓄積してきた当社の強みを活かし、積極的な営業活動を行った結果、主力のSEO*2及びリスティング広告*3等の販売が好調に推移いたしました。新規顧客の拡大を図るべく営業活動に注力する一方、営業人員の増強及びSEM運営体制の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は6,698,662千円となりました。

②インターネットメディア事業

当事業は、情報サイト、アフィリエイト広告*4及びEC*5の3つの事業が属しており、それぞれの事業展開に注力してまいりました。

情報サイト事業では、各種テーマに特化した情報サイトを拡充し広告枠の販売に努める一方、第三者の買い手に対しサイトの売却を積極的に行ってまいりました。当連結会計年度においては、合計11サイトを売却いたしました。なお、当社会計方針に基づき、情報サイトの売却については売上計上しております。

また、アフィリエイト広告事業では、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」の営業活動を積極的に行い、新規顧客及び提携サイトの開拓に努めたことにより、順調に事業基盤を確立してまいりました。なお、これまで当事業は「ASP(アフィリエイトサービスプロバイダ)事業」と呼称しておりましたが、「アフィリエイト広告事業」に事業の名称を変更しております。

その他、EC事業においては、合計13サイトの運営に注力してまいりました。今期においては、販促品通販サイト、飲食店向けユニフォーム専門サイト、国内航空券販売サイト等を新たに取得し、当該サイトも順調に業績に寄与いたしました。一方、下着及びペット関連の4サイトは平成20年1月に売却し、営業外収益に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は2,381,779千円となりました。

③データセンター事業

当社は、平成20年4月にデータセンター事業者である株式会社ベッコアメ・インターネットを子会社化し、当事業を開始いたしました。その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は217,389千円となりました。

④その他事業

当事業には、株式会社ベッコアメ・インターネットが提供している専用線サービス、平成20年6月より開始した人材関連事業等の業績が含まれております。当連結会計年度における当事業の売上高は146,575千円となりました。

- | | |
|------------------------------------|---|
| *1 SEM(Search Engine Marketing) | : 検索エンジンマーケティング。
SEOとリスティング広告を合わせた総称であり、検索エンジンを活用したプロモーション。 |
| *2 SEO(Search Engine Optimization) | : 検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンの
上位に表示されるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。 |
| *3 リスティング広告 | : キーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに
設定された広告枠に表示されるテキスト広告。 |
| *4 アフィリエイト広告 | : 広告Webサイトやメールマガジン等が企業サイトへリンクを張り、閲覧者が
そのリンクを経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、
リンク元サイトの運営者に報酬が支払われるという広告手法。 |
| *5 EC(Electronic Commerce) | : 電子商取引。インターネット等コンピュータネットワーク上で、
電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。 |

(当連結会計年度における事業区分別販売実績)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Webコンサルティング事業：	4,291,145	83.4	6,698,662	70.8
SEO	1,138,730	22.1	1,931,114	20.4
リスティング広告	2,746,440	53.4	4,206,983	44.5
その他広告代理	278,969	5.4	407,011	4.3
付加サービス	127,005	2.5	153,553	1.6
インターネットメディア事業：	851,410	16.6	2,381,779	25.3
情報サイト事業	431,768	8.4	498,290	5.3
アフィリエイト広告事業	118,646	2.3	820,240	8.7
EC事業	300,995	5.9	1,063,249	11.3
データセンター事業：	—	—	217,389	2.2
その他事業：	—	—	146,575	1.7
合計	5,142,555	100.0	9,444,408	100.0

<次期の見通し>

当社グループが事業を展開するインターネット関連市場は、ブロードバンド化の進展に伴い、今後も拡大するものと予想しております。このような環境のもと、当社グループは、当社の強みであるWebマーケティング力、営業力、企画力、情報力、人間力、資金力を最大限に活かし、更なる成長を図る方針です。

Webコンサルティング事業では、主力のSEO、リスティング広告を中心とした顧客開拓に注力する一方、顧客ニーズを重視したサービスメニューの拡充を進め、積極的な事業展開に努めてまいります。また、インターネットメディア事業（情報サイト事業、アフィリエイト広告事業及びEC事業）、データセンター事業については、事業基盤の確立に努めつつ、早期に事業規模を拡大させるため、引き続き、営業活動に注力してまいります。

上記の取組みにより、SEO及びリスティング広告等の主力事業が引き続き高成長を継続することに加え、アフィリエイト広告事業及びEC事業の拡大を見込んでおります。

これにより、平成21年7月期通期の連結業績は、売上高16,195百万円（前期比71.5%増）、営業利益1,832百万円（前期比22.6%増）、経常利益1,901百万円（前期比28.1%増）、当期純利益960百万円（前期比14.8%増）を見込んでおります。

また、今後の成長を見据え、本社オフィスの移転を実施する計画（平成20年9月予定）であります。移転に伴う費用等については平成21年7月期の連結業績に織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ4,638,640千円増加し、6,698,057千円となりました。資産の内訳は、流動資産が4,093,709千円、固定資産が2,604,348千円で、主な増加要因は連結子会社数の増加によるものが1,919,459千円、事業の拡大によるものが807,579千円、新規事業サイト取得による固定資産の増加によるものが487,368千円、新規投資による投資有価証券の増加によるものが307,500千円などであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,913,634千円増加し、3,844,024千円、純資産合計は、前連結会計年度と比べ1,725,005千円増加し、2,854,032千円となりました。負債の内訳は、流動負債が3,436,156千円、固定負債が407,867千円で、主な増加要因は新規連結子会社取得に係る増加によるものが747,985千円、子会社の設立、取得、新規事業用のサイト取得及び投資に係る借入の増加によるものが1,605,000千円などであります。純資産の内訳は、資本金が662,002千円、資本剰余金が633,002千円、利益剰余金が1,505,482千円、その他有価証券評価差額金が2,621千円、新株予約権が32,148千円、少数株主持分が18,776千円であります。自己資本比率は、41.8%となっております。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産への投資、法人税等の支払、事務所増床等による保証金の差入れに伴う資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、借入の実行、新株発行による収入など資金の増加がこれを上回り、2,016,710千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、908,093千円となりました。これは主に、法人税等の支払が506,166千円、売上債権の増加が661,080千円あったものの、税金等調整前当期純利益1,494,485千円を計上し、仕入債務が481,665千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,836,870千円となりました。これは主に、保証金の差入れ119,491千円、新規サービス及び管理統制のシステム開発等に係る無形固定資産の取得による支出51,102千円、サイト買収や事業の取得による支出487,368千円、投資有価証券の取得による支出307,500千円、新規連結子会社取得による支出759,938千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、2,316,666千円となりました。これは主に、配当金の支払による支出144,360千円があったものの、新株発行による収入986,674千円、新株予約権の発行による収入32,148千円、短期借入の増加による収入1,070,000千円、長期借入による収入400,000千円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、今後におきましては、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移をみながら、利益配当を行っていく方針であります。この方針に基づき、中期的には連結当期純利益に対する配当性向20％程度を維持する予定であります。

当期（平成20年7月期）の配当につきましては、年間配当を1株につき2,600円（中間期配当：2,000円、期末配当：600円）を実施する予定であります。なお、当社は平成20年3月31日を基準日とし、平成20年4月1日をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しておりますので、1株当たりの期末配当金は当該株式分割後の数値を記載しております。

また、次期（平成21年7月期）の年間配当は、1株につき1,200円（中間期配当：300円、期末配当：900円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

必ずしもリスク要因とは考えていない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスクを十分に認識したうえで、その回避及び損害が発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する記載は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

【事業環境について】

① 競合について

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、競争が激しい業界であります。Webコンサルティング事業においては、SEM（検索エンジンマーケティング）サービスを提供する企業は大手のインターネット関連企業をはじめ多数存在し、広告サービスも多様化しています。また、インターネットメディア事業においては、様々なビジネスモデルのサイトが数多く存在し、常に新しいサイトが開発される等、競争環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは引き続き各事業の拡大及び競争力の維持・強化に努めてまいりますが、優れた競合事業者の登場、競合事業者のサービス改善及びより付加価値の高いサイト・ビジネスモデルの出現等により、当社の競争力が低下する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② インターネット広告市場の動向について

近年、インターネット広告市場はインターネットの普及により、急速に拡大してまいりました。しかし、今後急激に景気が悪化した場合、バブル経済崩壊後に企業のリストラクチャリングの推進に伴って広告需要が減退したのと同様の事態が起こる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ インターネット広告市場の技術革新について

インターネット関連分野における技術革新は著しく、現在利用している技術や業界標準が急激に変化することが予想されます。また、技術革新に伴い顧客ニーズが変化する一方、多様なニーズに即したビジネスモデル及びサービスの開発・進化が活発に進んでいます。当社グループでは、そうした事態に対応するため、常に業界動向を注視し、迅速且つ適切な対応をしていく方針であります。そのために多額の支出が発生することや、適切な対応がなされなかった場合に当社の競争力が低下することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ インターネットを巡る法的規制について

当社グループのインターネットメディア事業は、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用のほか、EC事業において「特定商取引に関する法律」の適用を受けております。現状においては、当該法律による規制の影響は軽微であると認識しており、このほかに当社グループの事業を直接規制するインターネット関連の法的規制はありません。しかし、今後インターネットの普及に伴い、新しい法律や自主ルールが整備される可能性が高く、当社の事業が何らかの制約を受けることとなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

【事業について】

① SEMの運営体制について

当社グループの主力事業であるWebコンサルティング事業は、検索エンジンを活用したマーケティング活動を支援するものであり、頻繁に行われる表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更及びリスティング広告の入札決定方式の変更といった検索エンジンのシステム変更に対応していく必要があります。当社では、SEMの運営体制について、SEOにおける外部リンク設置業務やリスティング広告運用における運用管理業務等の単純作業を切り分け、これら業務のマニュアル化を推進することにより、経験の少ない人材でも早期に活用できる体制を構築しております。こうした特定の技術者に依存しない仕組みは、当社の事業拡大を支える重要な基盤になっているものと認識しております。しかしながら、今後も「YAHOO! JAPAN」や「Google」が実施する検索エンジンのシステム変更に対応することが速やかに対応できる保証はなく、その対応が適切に実施されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、SEOについては、その対策ノウハウの社外流出もリスク要因として考えられます。当社は、SEOの一連の業務を分業体制で行うことにより、ノウハウの社外流出を防ぐ仕組みを構築しております。しかしながら、既に一定の事業基盤を有する競合他社に当社のノウハウが流出した場合など、当社の競争地位に悪影響を及ぼす事態も想定され、そうした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 検索エンジンの寡占状態について

当社グループのSEOは、主に「YAHOO! JAPAN」又は「Google」における検索結果の上位表示を目的としており、平成20年7月期におけるSEO総売上高に占める「YAHOO! JAPAN」及び「Google」を対象とするSEOの割合が96.4%を占めております。これは、両サイトの検索エンジンが寡占状態にあることに起因するものであります。

しかし、今後これらに代わる新たな検索サイトがユーザーを獲得することなども考えられ、そうした場合に適切な対応が行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ SEOの料金体系について

当社のSEOは、顧客のサイトが検索サイトにおいて予め定められた順位内に表示された場合にのみ料金が発生する成功報酬型の料金体系を主体としております。このため、検索エンジンのアルゴリズム変更への対応が適切でなかった場合、あるいは競合他社の技術力が向上し当社の優位性が低下した場合には、当社の顧客のサイトの表示順位が当社の予期する水準まで上昇しないことも考えられます。そうした場合には当社が期待する成功報酬を得られないこととなるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定取引先への高い依存度について

当社は、リスティング広告の販売を行うにあたり、オーバーチュア株式会社及びGoogle, Inc. とリスティング広告サービスの販売代理店契約を締結しており、オーバーチュア株式会社の推奨認定代理店、Google, Inc. の正規代理店となっております。平成20年7月期において両社のサービスに係る売上高の割合は、依然として高い状況にあります。これは、現状のリスティング広告市場が両社による寡占状態にあることに起因するものです。当社は、両社との販売代理店契約を継続する方針であり、現状、具体的な障害は存在していませんが、両社の販売代理店戦略の変更等により、当社との契約について更新の拒絶や内容の改悪を求められる可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業の収益性について

当社グループは、事業の多角化を推進することを経営方針のひとつとしております。この方針に基づき、新規に手掛けた事業を早期に一定の事業規模と市場地位を確立するため、各事業を推進する手段として、システム開発への投資や第三者が運営するサイト及び企業の買収、資本業務提携の取り組みも積極的に推進してまいります。

当社は、今後も事業の多角化及び拡大に積極的に取り組んでまいります。システム投資や買収に伴う資金負担、広告宣伝費等の支出が発生し、収益性が向上しない可能性や事業に予測とは異なる事態が生じ、投資回収が困難になる可能性があります。このように事業の展開が計画どおりに進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 特定事業への高い依存度について

当社では、Webコンサルティング事業においてSEO及びリスティング広告が売上のほとんどを占めており、全体の売上に占める割合も平成20年7月期で65.0%と高くなっております。Webコンサルティング事業では、SEOやリスティング広告以外の商材も取り扱っておりますが、現在のところまだ規模が小さい状況です。また、そのほかにも積極的に事業拡大を図っておりますが、収益に大きく貢献するには至っておりません。したがって、SEO及びリスティング広告を中心としたWebコンサルティング事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 広告主、広告内容及び媒体の審査体制について

当社グループは、反社会勢力、法令及び公序良俗に反する不良事業者とは一切関係を持たない方針であり、自社サイトに広告を掲載する広告主及び広告内容、自社サイトにリンクを設置する他のサイト（以下「リンク先」）について、業界団体であるインターネット広告推進協議会が定める基準のほか、独自の選定基準を定め、事前に審査する体制を構築しております。したがって、選定基準に抵触する広告主、広告内容、リンク先との関係が生じる可能性は低く、現状問題は生じておりませんが、今後発生する可能性は皆無とは言えません。万一、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性の著しい低下を招く可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システムトラブルについて

当社グループは、リスティング広告、アフィリエイト広告、自社サイトの広告サービス等の提供をインターネット環境において行っております。そのため、当社はサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策と、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等を回避するために必要と思われる対策を講じております。しかしながら、地震などの自然災害、停電など予期せぬ重大な事象の発生、新たなコンピュータウィルスへの感染などにより、当社の設備またはネットワークに障害が生じる可能性があります。そうした事態が発生した場合には、一定期間サービスの停止を余儀なくされる可能性があり、また、サービスの停止等に伴う信用の低下が営業活動に支障を及ぼすことも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

【経営体制について】

① 社歴が浅いことについて

当社は平成13年1月に設立された社歴の浅い会社であり、また、主要事業の開始時期についても、SEOは平成14年6月、リスティング広告は平成16年10月、その他の事業も同様にいずれも業歴が浅いことから、過年度の財政状態及び経営成績だけでは、今後の当社の業績や成長性を判断する材料としては不十分な面があります。

② 個人情報等の管理について

当社グループは、自社サイトの運営等において会員等の個人情報（氏名、メールアドレス、住所等）を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。当社グループでは、個人情報及び顧客の企業情報等の管理について、法令を遵守し、アクセス権限設定、従業員の行動管理等、情報の取扱いには細心の注意を払い、最大限の取り組みを行っております。しかし、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出が発生した場合には、当社に対して損害賠償請求がなされ、また訴追等により、社会的信用を失う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保について

当社グループでは、今後も事業を拡大していく上で、必要な人材を十分に確保していくことが重要な課題であると考え、積極的に人材の採用・育成を行っております。しかし、こうした活動が計画どおりに進まず、また幹部人材及び予想を上回る数の人材の社外流出があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である芳賀麻奈穂は、当社設立以来の事業の推進者であり、経営方針や戦略の決定、業務においてはSEM手法の開発や営業など多方面にわたって重要な役割を果たしております。当社では、過度に同氏へ依存することのないよう、経営管理体制を整備し、各業務においてはノウハウの移転と分業体制の整備に努めております。しかしながら、当面の間は同氏への依存度が高い状況で推移することが見込まれる状況において、同氏が何らかの理由により当社の職務を遂行できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

【その他】

① 知的財産権について

当社グループは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に細心の注意を払って事業活動を行っておりますが、現在のインターネット関連分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、当社グループの事業領域における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。現在までのところ、当社グループの認識する限り、第三者の知的財産権を侵害したこと及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じる等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や使用差止請求等を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟の可能性について

当社グループは現在において訴訟を提起されている事実はありませんが、システムの障害や重大な人為的ミス等の予期せぬトラブルが発生した場合、また、取引先との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される場合があります。損害賠償の金額、訴訟の内容及びその結果によっては、当社グループの業績及び財政状態や社会的信用に影響を与える恐れがあります。

③ 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移を考慮しながら、利益配当を行っていく方針であります。しかしながら、当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合など、当社グループの業績が悪化した場合には、配当の実施を行えない可能性があります。

④ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

<ストックオプションについて>

当社は、役員及び従業員へのモチベーション向上と優秀な人材の確保を目的としてストック・オプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権、並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を当社の役員及び従業員に対して付与しております。平成20年7月末現在における新株予約権による潜在株式数は3,900株であり、発行済株式総数140,220株の2.78%に相当いたします。これら新株予約権の行使が進んだ場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後におきましても、上記目的のもと、ストック・オプションの付与を行う可能性があります。この場合には株式価値の希薄化を招く可能性があります。

<コミットメント条項付新株予約権について>

当社は、メリリリンチ日本証券株式会社に対し、資金調達を目的に、コミットメント条項付新株予約権を発行しております。この新株予約権の潜在株式数は12,000株であり、発行済株式総数140,220株の8.56%に相当いたします。本新株予約権には、資金需要や株価動向を見据えながら当社が主体的に行使をコントロールすることが可能な権限が付与されており、当該権限を適切に行使していく方針であります。これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社及び関連会社1社で構成され、Webプロモーション支援に係るサービスの提供及びインターネットメディアの運営を主たる事業として展開しております。

当社グループの各事業の内容は次のとおりであります。

＜Webコンサルティング事業＞

(1) SEO

当社グループは、検索エンジンを活用してサイトへの集客や企業広告を行う企業に対して、検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）を解析し、サイトの状態を最適化することにより、特定キーワードで検索した場合の検索結果ページにおいて、自社サイトの表示順位を上位に上げることを目的としたSEO（検索エンジン最適化）サービスの提供を行っております。当社のSEOは、顧客が指定するキーワードで、顧客のサイトが予め定められた順位内に表示された場合に料金が発生する成功報酬型の料金体系を特徴としておりますが、顧客ニーズに応じて、コンサルティング型のSEOサービスも提供しております。

(2) リスティング広告

検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告（リスティング広告）は、検索サイトの閲覧者が検索サイト上に表示される当該広告主のテキスト広告をクリックした場合にのみ広告主の利用料が発生する仕組みとなっております。当社は、オーバーチュア株式会社及びGoogle, Inc. の提供するリスティング広告サービスの販売代理店として、リスティング広告枠の販売を行っております。また、運用面においても費用対効果の高い広告を出稿できるよう、キーワードの選定、入札価格の調整、広告原稿の作成など全面的にサポートを行っております。

(3) その他広告代理

当社グループは、Webプロモーションにおける顧客ニーズに応じて、バナー広告などリスティング広告以外の各種インターネット広告の販売代理を行っております。

(4) 付加サービス

当社グループは、Webプロモーションにおける顧客のニーズに応じて、サイト制作の受託やアクセス解析、入力フォーム最適化サービス、各種ツールの提供等、付加サービスの提供を行っております。

＜インターネットメディア事業＞

(1) 情報サイト事業

当社グループは、各種テーマに特化した情報を提供するサイトの開発、運営を行い、第三者の買い手が現れた場合には、当社の運営するサイトを売却しております。

(2) アフィリエイト広告事業

アフィリエイトプログラムとは、広告主及び提携サイトのネットワークを構築し、アフィリエイト広告取引を仲介する情報システムです。当社は、自社で開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を提供しております。

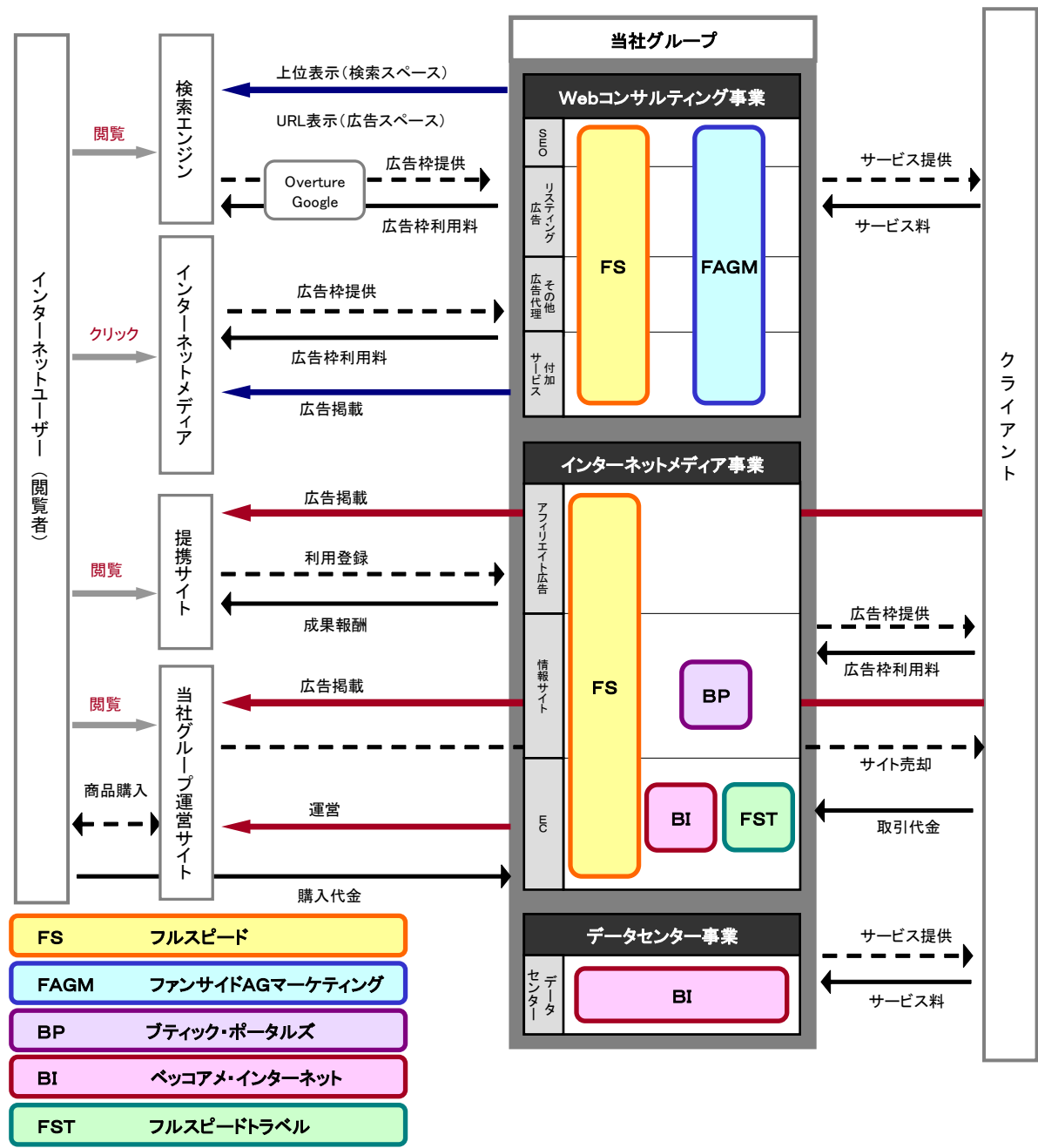
(3) EC事業

当社グループは、特定の分野に特化した各種ECサイトを開発、運営し、オンライン上で商品の通信販売を行っております。

＜データセンター事業＞

当社は平成20年4月に株式会社バッコアメ・インターネットを子会社化し、データセンター事業に参入しております。

当社の事業系統図は、以下のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、強みであるWebマーケティングノウハウを活用し、独自性の高いサービスを積極的に創出していくことを経営の基本方針としております。当社グループは、常に工夫と改善を積み重ね、世の中に必要とされる新しい仕組みを生み出し続けることにより、社会の発展に貢献できる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各期において設定する業績予想を達成することが最低限の使命であると考え、売上高及び経常利益を予算統制の主軸に置いております。経営資源活用の効率性を管理するためには、資本収益率（ROA・ROE）及び労働生産性（従業員一人当たり売上総利益額）を管理指標として、常に改善に努めております。また、環境変化の激しいインターネット業界において、事業の陳腐化を防ぎ競争力の維持・増進を図るため、各事業セグメントの売上高対利益率を注視し、業務改善や新サービスの開発に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みであるWebマーケティング力、営業力、企画力、情報力、人間力、資金力の6つを成長を支える力と位置づけており、これらの強みを活かし、事業の多角化を推進していく方針であります。具体的には、Webプロモーション支援に係るサービスを拡充する一方、強みを最大限に活かした新規事業の開発・育成に注力し、インターネットの領域を中心に総合的に事業展開を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、技術革新や顧客ニーズ等の変化が激しいインターネット関連業界において、環境変化への適切な対応が当該事業者に共通する最も重要な課題であるとの認識のもと、下記の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

① SEM手法及び実務体制の継続的な改良

当社グループの主力事業であるSEO及びリスティング広告は、検索エンジンを活用したマーケティング活動を支援するものであります。頻繁に行われる表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更、リスティング広告の入札決定方式の変更といった検索エンジンのシステム変更に対応するため、SEMの手法や実務体制を継続的且つ積極的に改良していくことが重要な課題であると認識しております。当社グループでは、SEMの実務体制について、分業化と業務のマニュアル化を推進し、経験の少ない人材でも早期に活用できる仕組みを構築しておりますが、今後の受注量の増大に備え、SEM実務スタッフの増加及び業務の合理化を継続的に行ってまいります。

② Webコンサルティング事業におけるサービスラインナップの拡充

Webコンサルティング事業は、現状、SEO及びリスティング広告が売上の大半を占めており、次の柱となるサービスの開発・育成が重要な課題であると認識しております。また、効果的なWebプロモーションの実現を支援するため、様々な顧客ニーズに対応できる体制を構築する必要があると考えております。そのため、アクセス解析、入力フォーム最適化サービスなど各種ツールを中心に、積極的にサービスメニューの拡充を図ってまいります。

③ 付加価値の高いインターネットメディアの拡充

インターネットメディア事業を拡大するため、自社で運営するインターネットメディアの拡充が重要な課題であると認識し、引き続き、付加価値の高い情報サイト及びECサイトの拡充を図ってまいります。そのためには、当社グループでサイトを開発する他、第三者からのサイトの買収も積極的に行なってまいります。

④ アフィリエイト広告事業の規模拡大

アフィリエイト広告事業において、早期に一定の事業規模と市場地位を確立することが重要な課題であると認識しております。そのためには、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」の拡販と提携サイトの拡充が必要であるため、積極的な営業活動を行ってまいります。また、継続してアフィリエイト広告の事業基盤の確立に努め、事業拡大を図ってまいります。

⑤ 営業体制の更なる強化

独自性の高いサービスを創出し、拡販していくためには、より強固な営業体制を確立することが重要であると認識しております。顧客のニーズを汲み取りながら、適切なサービスを販売する直接販売の利点を活かすことにより、顧客との信頼関係を構築し、長期取引に繋がるものと考えております。そのため、営業人員の増強に加え、個々人の営業スキルの向上にも努めてまいります。

⑥ 人材の育成・教育

当社グループは、事業を拡大していくうえで、必要な人材を十分に確保していくことが重要であると考え、高い専門性を有する人材及び管理職者の獲得、人材育成に注力してまいります。そのため、幅広い人材採用活動を行う他、能力・実績主義の報酬体系の実施、教育研修制度の拡充、業務の合理化、外部ノウハウの活用など、積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年 7 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 7 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			628,820			2,016,710		
2. 受取手形及び売掛金			888,650			1,735,423		
3. たな卸資産			15,778			131,431		
4. 未収入金			54,522			52,229		
5. 前払費用			44,023			63,561		
6. 繰延税金資産			29,767			52,779		
7. その他			2,672			95,779		
貸倒引当金			△14,876			△54,206		
流動資産合計			1,649,361	80.1		4,093,709	61.1	2,444,348
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※ 2	28,325			192,203			
減価償却累計額		7,956	20,369		50,889	141,314		
(2) 工具器具及び備品		28,696			895,562			
減価償却累計額		9,552	19,144		597,146	298,416		
(3) 土地			—			172,241		
(4) その他		—			1,584			
減価償却累計額		—	—		84	1,500		
有形固定資産合計			39,513	1.9		613,472	9.2	573,959
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			57,160			175,384		
(2) ソフトウェア仮勘定			18,734			—		
(3) のれん			147,080			1,083,268		
(4) その他			52			52		
無形固定資産合計			223,026	10.8		1,258,704	18.8	1,035,678
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			19,400			313,670		
(2) 破産更生債権等			7,507			17,061		
(3) 繰延税金資産			5,531			34,098		
(4) 差入保証金			120,005			342,275		
(5) その他			10			40,669		
貸倒引当金			△4,938			△15,604		
投資その他の資産合計			147,515	7.2		732,170	10.9	584,655
固定資産合計			410,056	19.9		2,604,348	38.9	2,194,292
資産合計			2,059,417	100.0		6,698,057	100.0	4,638,640

		前連結会計年度 (平成19年 7月31日)			当連結会計年度 (平成20年 7月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	※1, 2		399,658	45.2		918,388	51.3	2,505,766
2. 短期借入金		45,000	1,350,000					
3. 一年以内返済長期借入金		—	276,948					
4. 一年以内償還予定社債		—	100,000					
5. 未払金		80,080	80,887					
6. 未払費用		—	66,203					
7. 未払法人税等		314,413	507,020					
8. 未払消費税等		77,534	66,149					
9. 賞与引当金		—	1,000					
10. その他		13,703	69,558					
流動負債合計		930,390		3,436,156				
II 固定負債								
1. 長期借入金			—		383,591	6.1	407,867	
2. 繰延税金負債		—	15,195					
3. その他		—	9,081					
固定負債合計		—	—	407,867				
負債合計		930,390	45.2	3,844,024	57.4			2,913,634
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			168,665	8.2	662,002	9.9	493,337	
2. 資本剰余金			139,665	6.8	633,002	9.5	493,337	
3. 利益剰余金			813,194	39.5	1,505,482	22.5	692,288	
株主資本合計			1,121,524	54.4	2,800,486	41.8	1,678,962	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			7,502	0.4	2,621	0.0	△4,881	
評価・換算差額等合計			7,502	0.4	2,621	0.0	△4,881	
III 新株予約権			—		32,148	0.5	32,148	
IV 少数株主持分			—		18,776	0.3	18,776	
純資産合計			1,129,027	54.8	2,854,032	42.6	1,725,005	
負債純資産合計			2,059,417	100.0	6,698,057	100.0	4,638,640	

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			5,142,555	100.0		9,444,408	100.0	4,301,853
II 売上原価			3,387,479	65.9		6,304,291	66.8	2,916,812
売上総利益			1,755,076	34.1		3,140,116	33.2	1,385,040
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		103,806			106,699			
2. 給料手当		310,793			577,627			
3. 採用教育費		69,709			76,328			
4. 地代家賃		86,793			148,040			
5. 貸倒引当金繰入額		16,867			42,094			
6. 貸倒損失		1,804			539			
7. その他		325,519	915,294	17.8	693,831	1,645,163	17.4	729,869
営業利益			839,781	16.3		1,494,953	15.8	655,172
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		—			7,546			
2. 事業売却益		32,000			1,736			
3. デリバティブ利益		—			22,625			
4. 持分法による投資利益		—			1,667			
5. その他		623	32,623	0.6	4,186	37,762	0.4	5,139
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,896			10,936			
2. 支払手数料		2,394			22,976			
3. 上場関連費用		15,002			4,528			
4. 創立費		595			722			
5. 貸倒引当金繰入額		—			6,539			
6. その他		70	20,958	0.4	2,488	48,191	0.5	27,233
経常利益			851,446	16.5		1,484,524	15.7	633,078
VI 特別利益	※3							
1. 前期損益修正益		—			7,147			
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	5,195	12,343	0.1	12,343
VII 特別損失	※1							
1. 固定資産除却損		—			82			
2. 減損損失	※2	12,200	12,200	0.2	2,300	2,382	0.0	△9,818
税金等調整前当期純利益			839,246	16.3		1,494,485	15.8	655,239
法人税、住民税及び事業税		384,737			693,109			
法人税等調整額		△22,990	361,746	7.0	△29,258	663,850	7.0	302,104
少数株主損失			—	—		△6,012	0.1	6,012
当期純利益			477,500	9.3		836,647	8.9	359,147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本				評価・換算差額等合計		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年8月1日 残高（千円）	168,665	139,665	335,693	644,023	—	—	644,023
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			477,500	477,500			477,500
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					7,502	7,502	7,502
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	477,500	477,500	7,502	7,502	485,003
平成19年7月31日 残高（千円）	168,665	139,665	813,194	1,121,524	7,502	7,502	1,129,027

当連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年7月31日 残高（千円）	168,665	139,665	813,194	1,121,524
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	493,337	493,337		986,674
剰余金の配当			△144,360	△144,360
当期純利益			836,647	836,647
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	493,337	493,337	692,287	1,678,961
平成20年7月31日 残高（千円）	662,002	633,002	1,505,482	2,800,486

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計			
平成19年7月31日 残高（千円）	7,502	7,502	—	—	1,129,027
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					986,674
剰余金の配当					△144,360
当期純利益					836,647
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	△4,881	△4,881	32,148	18,776	46,043
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	△4,881	△4,881	32,148	18,776	1,725,005
平成20年7月31日 残高（千円）	2,621	2,621	32,148	18,776	2,854,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		839,246	1,494,485
減価償却費		58,622	174,292
貸倒引当金の増減額		△373	39,482
減損損失		12,200	2,300
受取利息及び受取配当金		△310	△7,546
支払利息		2,896	10,936
持分法による投資利益		—	△1,667
事業売却益		△32,000	△1,736
売上債権の増加額		△499,247	△661,080
たな卸資産の増加額		△8,934	△84,590
仕入債務の増加額		247,288	481,665
未払消費税等の増減額		42,767	△12,585
その他		48,990	△14,761
小計		711,146	1,419,192
利息及び配当金の受取額		310	7,546
利息の支払額		△2,796	△11,696
子会社移転費用		—	△781
法人税等の支払額		△196,582	△506,166
営業活動によるキャッシュ・フロー		512,078	908,093
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△33,002	△30,500
無形固定資産の取得による支出		△58,311	△51,102
新規事業の取得による支出	※2	△135,968	△487,368
投資有価証券の取得による支出		△5,000	△307,500
保証金の差入による支出		△70,092	△119,491
保証金の返金による収入		457	3,451
保険積立による支出		—	△28,402
新規連結子会社取得による支出	※3	—	△759,938
貸付による支出		—	△63,000
貸付金の回収による収入		—	40,831
その他		—	△33,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		△301,917	△1,836,870

		前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		45,000	1,070,000
長期借入れによる収入		—	400,000
長期借入金の返済による支出		△129,470	△51,796
配当金の支払額		—	△144,360
少数株主からの払込による収入		—	24,000
株式の発行による収入		—	986,674
新株予約権の発行による収入		—	32,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		△84,470	2,316,666
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		125,691	1,387,889
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		483,129	628,820
Ⅵ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		20,000	—
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	628,820	2,016,710

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社キャリアージュ 株式会社キャリアージュは当連結会計年度に設立し新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社フルスピードトラベル (旧株式会社キャリアージュ) 株式会社ブティック・ポータルズ 株式会社フルスピードファイナンス 株式会社フルスピードキャリア 株式会社ベッコアメ・インターネット 株式会社ベンチャーパーク 株式会社ファンサイドAGマーケティング 株式会社ブティック・ポータルズ、株式会社フルスピードファイナンス、株式会社フルスピードキャリア、株式会社ベッコアメ・インターネット、株式会社ベンチャーパーク及び株式会社ファンサイドAGマーケティングは当連結会計年度に設立又は株式を取得し、新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、株式会社ファンサイドAGマーケティングは、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用する関連会社の数 1社 持分法を適用する関連会社の名称 株式会社アイビージェー 株式会社アイビージェーは、影響力基準により、当連結会計年度より持分法を適用しております。 なお、株式会社アイビージェーは決算日が連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度にかかる財務諸表を基礎として持分法を適用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち株式会社ファンサイドAGマーケティングの決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 従来、株式会社ベッコアメ・インターネットについては、3月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度より7月31日に決算日を変更しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ・ 其他有価証券 ① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 ・ 商品 移動平均法による原価法によっております。 ・ 仕掛品 個別法による原価法によっております。 デリバティブ	有価証券 ・ 其他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 たな卸資産 ・ 商品 EC関連 移動平均法による原価法によっております。 情報サイト関連 個別法による原価法によっております。 ・ 仕掛品 同左 (追加情報) 当連結会計年度より、当社は第三者からサイトを購入し、SEM諸施策の実施等により広告媒体としての価値を高めたうえで第三者に売却することを目指し、もしくはかかる目的をもってサイトを開発・運営することを情報サイト事業の目的といたしました。これに伴い購入又は制作開始から売却するまでの期間、サイトの取得又は制作に要した金額を商品として計上しております。 デリバティブ 時価法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具及び備品 3年～5年 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年 工具器具及び備品 5年～10年 車両運搬具 6年 (追加情報) 前連結会計年度の下期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 ②無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 一部の連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	——
(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	——

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
——	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息及び配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取利息及び配当金」の金額は310千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)																
※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>700,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>45,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>655,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	45,000千円	差引額	655,000千円	※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>2,670,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,250,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,420,000千円</td></tr> </table> ※2 担保提供資産 下記のものは根抵当として銀行の担保に供しております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>4,356千円(帳簿価額)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,356千円(帳簿価額)</td></tr> </table> 上記物件は、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約のうち120,000千円の担保に供しております。なお、当該契約に係る貸越残高はありません。	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,670,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	1,420,000千円	建物	4,356千円(帳簿価額)	合計	4,356千円(帳簿価額)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	700,000千円																
借入実行残高	45,000千円																
差引額	655,000千円																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,670,000千円																
借入実行残高	1,250,000千円																
差引額	1,420,000千円																
建物	4,356千円(帳簿価額)																
合計	4,356千円(帳簿価額)																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)												
——— ※2 (1) 減損損失を認識した資産 (a) インターネットメディア事業 用途 モバイルサイト 種類 ソフトウェア 場所 本社(東京都渋谷区) (2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当連結会計年度において主なサービス提供が終了し、当連結会計年度末において将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減額いたしました。 (3) 減損損失の内訳 (a) インターネットメディア事業 ソフトウェア 12,200千円 (4) グルーピングの方針 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。 ———	※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>49千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>33千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>82千円</td></tr> </table> ※2 (1) 減損損失を認識した資産 (a) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 本社(東京都渋谷区) (2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産について減損損失を計上いたしました。 (3) 減損損失の内訳 (a) インターネットメディア事業 のれん 2,300千円 (4) グルーピングの方針 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額が存在しない為に合理的な見積もりに基づいて算定しております。 ※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>前期費用計上戻入益</td><td>3,770千円</td></tr> <tr> <td>過年度固定資産修正益</td><td>3,377千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,147千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	49千円	その他	33千円	計	82千円	前期費用計上戻入益	3,770千円	過年度固定資産修正益	3,377千円	計	7,147千円
工具器具及び備品	49千円												
その他	33千円												
計	82千円												
前期費用計上戻入益	3,770千円												
過年度固定資産修正益	3,377千円												
計	7,147千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

(1) 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,760	12,760	—	25,520
合計	12,760	12,760	—	25,520

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加12,760株は、平成19年3月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことによる増加であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権 (注)2、3、4	普通株式	533	525	12	1,046	—
	平成18年第2回新株予約権 (注)2、3、4	普通株式	165	156	17	304	—
	合計	—	698	681	29	1,350	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 当連結会計年度の増加は、株式分割に伴うものであります。

3. 当連結会計年度の減少は、退職により権利を喪失したものであります。

4. 新株予約権を行使することができる期間は、到来していません。

(4) 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 定時株主総会	普通株式	89,320	利益剰余金	3,500	平成19年7月31日	平成19年10月31日

当連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

(1) 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,520	114,700	—	140,220
合計	25,520	114,700	—	140,220

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成19年8月1日を払込期日とする公募増資による増加 2,000株

平成20年4月1日付け株式分割による増加 110,080株

新株予約権の権利行使による増加 2,620株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権（注）2、3	普通株式	1,046	4,104	2,640	2,510	—
	平成18年第2回新株予約権（注）2、3、4	普通株式	304	1,144	58	1,390	—
	行使価額修正条項付第1回新株予約権（第三者割当）（注）2	普通株式	—	12,000	—	12,000	32,148
	合計	—	1,350	17,248	2,698	15,900	32,148

（注）1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 当連結会計年度の増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 5,248株

新株予約権の発行による増加 12,000株

3. 当連結会計年度の減少の内訳は、次のとおりであります。

従業員の退職による減少 78株

ストック・オプションの行使による減少 2,620株

4. 平成18年第2回新株予約権の権利行使期間は、平成20年8月1日からであります。

(4) 配当に関する事項

① 配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 定時株主総会	普通株式	89,320	利益剰余金	3,500	平成19年7月31日	平成19年10月31日
平成20年3月12日 取締役会	普通株式	55,040	利益剰余金	2,000	平成20年1月31日	平成20年4月15日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 定時株主総会	普通株式	84,132	利益剰余金	600	平成20年7月31日	平成20年10月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 628,820千円 現金及び現金同等物残高 628,820千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 2,016,710千円 現金及び現金同等物残高 2,016,710千円
※2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 インターネット通販サイト「e金庫本舗」等 (平成18年12月 1 日現在) 流動資産 2,205千円 固定資産 141,700千円 資産計 143,906千円 流動負債 704千円 負債計 704千円	※2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 インターネット通販サイト「オーダーボックス・ドットコム」 (平成19年10月 1 日現在) 固定資産 24,000千円 資産計 24,000千円 インターネットサイト「アフィリエイトパートナー」 (平成19年12月 1 日現在) 固定資産 40,000千円 資産計 40,000千円 インターネットサイト「サイトキャッチャー」 (平成19年12月14日現在) 固定資産 60,000千円 資産計 60,000千円 インターネット通販サイト「poketi.com」等 (平成20年 2 月29日現在) 固定資産 95,238千円 資産計 95,238千円 インターネットの保険関連情報サイト (平成20年 3 月 1 日現在) 固定資産 62,300千円 資産計 62,300千円 インターネットの保険関連情報サイト (平成20年 3 月 1 日現在) 固定資産 71,500千円 資産計 71,500千円 インターネット通販サイト「CROSS」 (平成20年 4 月 1 日現在) 流動資産 16,669千円 固定資産 64,330千円 資産計 81,000千円 インターネットの国内航空券販売サイト「SKY WEB」 (平成20年 5 月30日現在) 固定資産 70,000千円 資産計 70,000千円

前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)																																																				
※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 —————	※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得の為の支出（純額）は次のとおりであります。 株式会社ベッコアメ・インターネット <table> <tr><td>流動資産</td><td>594,074千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>622,796千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>306,792千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△521,246千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△289,443千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△1,381千円</td></tr> <tr><td>株式会社ベッコアメ・インターネット社の取得価額</td><td>711,592千円</td></tr> <tr><td>債権との相殺金額</td><td>300,764千円</td></tr> <tr><td>株式会社ベッコアメ・インターネット社の現金及び現金同等物</td><td>△78,814千円</td></tr> <tr><td>差引：株式会社ベッコアメ・インターネット社取得のための支出</td><td>332,014千円</td></tr> </table> 株式会社ベンチャーパーク <table> <tr><td>流動資産</td><td>964千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>265,383千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>146,251千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>株式会社ベンチャーパーク社の取得価額</td><td>412,600千円</td></tr> <tr><td>株式会社ベンチャーパーク社の現金及び現金同等物</td><td>964千円</td></tr> <tr><td>差引：株式会社ベンチャーパーク社取得のための支出</td><td>411,635千円</td></tr> </table> 株式会社ファンサイドAGマーケティング <table> <tr><td>流動資産</td><td>66,473千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>537千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>△2,029千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△24,981千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>株式会社ファンサイドAGマーケティング社の取得価額</td><td>40,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社ファンサイドAGマーケティング社の現金及び現金同等物</td><td>23,711千円</td></tr> <tr><td>差引：株式会社ファンサイドAGマーケティング社取得のための支出</td><td>16,288千円</td></tr> </table>	流動資産	594,074千円	固定資産	622,796千円	のれん	306,792千円	流動負債	△521,246千円	固定負債	△289,443千円	少数株主持分	△1,381千円	株式会社ベッコアメ・インターネット社の取得価額	711,592千円	債権との相殺金額	300,764千円	株式会社ベッコアメ・インターネット社の現金及び現金同等物	△78,814千円	差引：株式会社ベッコアメ・インターネット社取得のための支出	332,014千円	流動資産	964千円	固定資産	265,383千円	のれん	146,251千円	流動負債	—千円	固定負債	—千円	株式会社ベンチャーパーク社の取得価額	412,600千円	株式会社ベンチャーパーク社の現金及び現金同等物	964千円	差引：株式会社ベンチャーパーク社取得のための支出	411,635千円	流動資産	66,473千円	固定資産	537千円	のれん	△2,029千円	流動負債	△24,981千円	固定負債	—千円	株式会社ファンサイドAGマーケティング社の取得価額	40,000千円	株式会社ファンサイドAGマーケティング社の現金及び現金同等物	23,711千円	差引：株式会社ファンサイドAGマーケティング社取得のための支出	16,288千円
流動資産	594,074千円																																																				
固定資産	622,796千円																																																				
のれん	306,792千円																																																				
流動負債	△521,246千円																																																				
固定負債	△289,443千円																																																				
少数株主持分	△1,381千円																																																				
株式会社ベッコアメ・インターネット社の取得価額	711,592千円																																																				
債権との相殺金額	300,764千円																																																				
株式会社ベッコアメ・インターネット社の現金及び現金同等物	△78,814千円																																																				
差引：株式会社ベッコアメ・インターネット社取得のための支出	332,014千円																																																				
流動資産	964千円																																																				
固定資産	265,383千円																																																				
のれん	146,251千円																																																				
流動負債	—千円																																																				
固定負債	—千円																																																				
株式会社ベンチャーパーク社の取得価額	412,600千円																																																				
株式会社ベンチャーパーク社の現金及び現金同等物	964千円																																																				
差引：株式会社ベンチャーパーク社取得のための支出	411,635千円																																																				
流動資産	66,473千円																																																				
固定資産	537千円																																																				
のれん	△2,029千円																																																				
流動負債	△24,981千円																																																				
固定負債	—千円																																																				
株式会社ファンサイドAGマーケティング社の取得価額	40,000千円																																																				
株式会社ファンサイドAGマーケティング社の現金及び現金同等物	23,711千円																																																				
差引：株式会社ファンサイドAGマーケティング社取得のための支出	16,288千円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 	

(有価証券関係)

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
1. 株式	1,750	14,400	12,650
合計	1,750	14,400	12,650

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
1. その他有価証券 非上場株式	5,000	

当連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度末 (平成20年7月31日)		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
1. 株式	1,750	6,170	4,420
合計	1,750	6,170	4,420

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当連結会計年度末 (平成20年7月31日)	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
1. その他有価証券 非上場株式	307,500	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
(1) 取引の内容 _____	(1) 取引の内容 当社グループの連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、外国為替証拠金取引、株価指数先物取引、オプション取引等であります。
(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 _____	(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 連結子会社は、一定の範囲内で収益の獲得を目的としたデリバティブ取引を行っております。
(3) 取引に係るリスクの内容 _____	(3) 取引に係るリスクの内容 連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、それぞれ金利相場、外国為替相場、株式相場の変動リスクを有しております。なお、当該連結子会社はデリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内の優良な金融機関に分散させており、契約不履行による信用リスクの回避に努めております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 _____	(4) 取引に係るリスク管理体制 連結子会社は、個々の取引について当該連結子会社に設けられた社内規程に則した検討を経た上で最終決定を行っております。さらにリスク管理の徹底を図るために、当該連結子会社担当部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益等を独立した第三者の立場からチェックするとともに、定期的に取引先との残高確認をしております。
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 _____	(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、開示すべき残高がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日）
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 44名	当社の従業員 66名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,070株	普通株式 330株
付与日	平成18年3月27日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年3月27日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。	付与日(平成18年7月28日)以降、権利確定日(平成20年8月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年3月27日 至 平成20年4月1日	自 平成18年7月28日 至 平成20年8月1日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年7月31日	自 平成20年8月1日 至 平成27年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	533	165
付与	525	156
失効	12	17
権利確定	—	—
未確定残	1,046	304
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 当連結会計年度の付与は、株式分割に伴うものであります。

②単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	78,500	150,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	0

(注) 権利行使価格は、平成19年3月4日の分割後の価格で記載しております。株式分割前の付与時の権利行使価格は、次のとおりであります。

平成18年第1回新株予約権によるストック・オプション 157,000円

平成18年第2回新株予約権によるストック・オプション 300,000円

当連結会計年度（自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 44名	当社の従業員 66名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 5,350株	普通株式 1,650株
付与日	平成18年 3 月27日	平成18年 7 月28日
権利確定条件	付与日（平成18年 3 月27日）以降、権利確定日（平成20年 4 月 1 日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。	付与日（平成18年 7 月28日）以降、権利確定日（平成20年 8 月 1 日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年 3 月27日 至 平成20年 4 月 1 日	自 平成18年 7 月28日 至 平成20年 8 月 1 日
権利行使期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成27年 7 月31日	自 平成20年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	1,046	304
付与	4,104	1,144
失効	20	58
権利確定	5,130	—
未確定残	—	1,390
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	5,130	—
権利行使	2,620	—
失効	—	—
未行使残	2,510	—

(注) 当連結会計年度の付与は、株式分割に伴うものであります。

②単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	15,700	30,000
行使時平均株価 (円)	277,500	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	0

(注) 権利行使価格は、平成20年 4 月 1 日の分割後の価格で記載しております。株式分割前の付与時の権利行使価格は、次のとおりであります。

平成18年第1回新株予約権によるストック・オプション 78,500円

平成18年第2回新株予約権によるストック・オプション 150,000円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
①流動資産		①流動資産	
未払事業税	23,130千円	未払事業税	36,986千円
貸倒引当金繰入超過額	5,863千円	貸倒引当金繰入超過額	14,205千円
その他	773千円	その他	4,885千円
計	29,767千円	計	56,078千円
②固定資産		②固定資産	
減価償却費超過額	4,018千円	減価償却費超過額	6,521千円
貸倒引当金繰入超過額	1,527千円	繰越欠損金	92,184千円
減損損失否認	4,964千円	貸倒引当金繰入超過額	5,862千円
その他	168千円	減損損失否認	4,679千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△5,147千円	関係会社整理損	153,463千円
計	5,531千円	関係会社時価評価差額	31,165千円
繰延税金資産合計	35,299千円	貸倒損失否認	11,138千円
		その他	18,625千円
(繰延税金負債)		繰延税金負債（固定）との相殺	△1,798千円
①固定負債		計	321,842千円
その他有価証券評価差額金	△5,147千円	繰延税金資産 小計	377,920千円
繰延税金資産（固定）との相殺	5,147千円	評価性引当額	△291,042千円
計	－千円	繰延税金資産合計	86,878千円
繰延税金負債合計	－千円		
		(繰延税金負債)	
差引：繰延税金資産純額	35,299千円	①固定負債	
		その他有価証券評価差額金	△1,798千円
		その他	△15,195千円
		繰延税金資産（固定）との相殺	1,798千円
		計	△15,195千円
		繰延税金負債合計	△15,195千円
		差引：繰延税金資産純額	71,682千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	0.4%	交際費等永久に損金にされない項目	0.2%
住民税均等割額	0.1%	住民税均等割額	0.3%
留保金課税	1.5%	留保金課税	2.9%
その他	0.4%	のれん償却	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	評価性引当額増減額	△0.2%
		その他	△0.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,291,145	851,410	5,142,555	—	5,142,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,291,145	851,410	5,142,555	—	5,142,555
営業費用	3,196,979	830,390	4,027,369	275,404	4,302,774
営業利益	1,094,166	21,019	1,115,186	△275,404	839,781
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	511,185	771,641	1,282,827	776,590	2,059,417
減価償却費	7,565	9,413	16,978	9,604	26,583
減損損失	—	12,200	12,200	—	12,200
資本的支出	18,411	52,199	70,610	25,602	96,213

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Webコンサルティング事業・・・SEOコンサルティング、インターネット広告代理、付加サービス

(2) インターネットメディア事業・・・アフィリエイト広告、クリック送客型広告及びインプレッション広告の販売、Eコマースによる商品の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、776,590千円であり、その主なものは、現預金、事務所敷金及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	データセン ター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,698,662	2,381,779	217,389	146,575	9,444,408	—	9,444,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,000	—	494	—	2,494	△2,494	—
計	6,700,662	2,381,779	217,883	146,575	9,446,902	△2,494	9,444,408
営業費用	5,210,897	1,965,416	178,499	152,208	7,507,021	442,433	7,949,454
営業利益	1,489,765	416,363	39,384	△5,632	1,939,880	△444,927	1,494,953
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,278,675	1,110,075	458,966	659,245	3,506,962	3,191,094	6,698,057
減価償却費	23,320	74,815	27,073	18,300	143,510	30,781	174,292
減損損失	—	2,300	—	—	2,300	—	2,300
資本的支出	12,276	602,803	5,373	20,138	640,591	25,465	666,056

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Webコンサルティング事業・・・SEOコンサルティング、インターネット広告代理、付加サービス

(2) インターネットメディア事業・・・アフィリエイト広告、クリック送客型広告及びインプレッション広告の販売、Eコマースによる商品の販売

(3) データセンター事業・・・レンタルサーバー事業

(4) その他・・・人材関連事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,191,094千円であり、その主なものは、現預金、事務所敷金及び管理部門に係る資産であります。

5. 事業区分の追加

データセンター事業、その他については当連結会計年度より連結子会社となりました株式会社フルスピードファイナンス、株式会社フルスピードキャリア、株式会社ベッコアメ・インターネット及び株式会社ベンチャーパークが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	芳賀 麻奈穂	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 80.8	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 (注) 2	200,000	—	—
役員が議決権の過半数を有している会社	株式会社ブライダルネット (注) 3	東京都千代田区	30,000	インターネットを利用した結婚仲介業	(被所有) 直接 0.2	役員 1名	営業取引	SEOコンサルティング及びリスティング広告の販売 (注) 4	31,077 (注) 5	売掛金	4,384

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の銀行借入に対し、代表取締役芳賀麻奈穂より債務保証を受けておりました。なお、保証料の支払は行っておりません。また、債務保証の対象であった当社銀行借入を平成19年2月28日に全額返済し、これをもって当該取引は解消しております。

3. 同社は当社監査役石坂茂氏が代表取締役に就任しており、同氏が議決権の70%を所有しております。なお、本報告書提出日現在、石坂茂氏は、同社の代表取締役を退任し、当社取締役に就任しております。また、同社の議決権の40%を所有しております。

4. 当該取引は、石坂茂氏が当社の監査役に就任する以前に開始され継続しているものであります。

5. 当社の通常の取引条件に基づき決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

(EC事業の譲受)

企業結合の概要(事業譲受)

営業譲渡企業の名称	株式会社タワーハウス
取得した事業の内容	インターネット通販のサイト「e金庫本舗」等の運営事業
企業結合を行った主な理由	EC事業を拡大するため
企業結合日	平成18年12月1日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年12月1日 至 平成19年7月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

①取得した事業の取得原価 143,201千円

②取得原価の内訳

事業譲受費用 143,201千円

現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

①のれん金額 135,968千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,205千円

固定資産 141,700千円

資産計 143,906千円

流動負債 704千円

負債計 704千円

(5) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 395,276千円

営業利益 1,434千円

経常利益 1,646千円

税金等調整前当期純利益 1,646千円

当期純利益 976千円

1株当たり当期純利益 38円28銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、連結会計年度開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(インターネットサイトの分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業 株式会社転活

事業 転職情報コミュニティサイト「わたしたちの転職活動記録」の運営事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、情報サイト事業について、当社グループが継続的に所有・運営して広告収入を獲得することのほかに、SEM諸施策の実施及び業務の合理化により広告媒体としての価値を高めたうえで第三者に売却し収益を得ることも目的として事業を行っております。

当事業は、平成18年4月に株式会社サイバーエージェントより取得した人材系情報サイトではありますが、取得後に事業が順調に推移し、平成19年7月期中に取得価格を上回る営業利益を獲得したうえ、取得価格を相当に上回る価格で売却することが可能な状態となりました。そこで、当社グループが継続的に所有・運営する場合の利益と、当該譲渡先からの提案内容で売却する場合の利益を慎重に比較検討した結果、後者が有利と判断し、当事業を売却することといたしました。

(3) 事業分離日

平成19年7月31日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

現金を受取対価とした当社グループ外への事業譲渡であります。

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額の金額：該当事項はありません。

会計処理：譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

インターネットメディア事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 43,853千円

営業利益 9,948千円

当連結会計年度（自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日）

企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社オーダーボックス・ドットコム
取得した事業の内容	インターネット通販のサイト「オーダーボックス・ドットコム」の運営事業
企業結合を行った主な理由	対法人向けEC事業が順調なことから、法人ニーズへの対応とBtoB事業領域の強化を行うため
企業結合日	平成19年10月 1 日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

- (1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 7 月31日

- (2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

①取得した事業の取得原価 24,000千円

②取得原価の内訳

事業譲受費用 24,000千円

現金で支出しております。

- (3) 発生したのれんの金額等

①のれんの金額 24,000千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

- (4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 ー千円

固定資産 24,000千円

資産計 24,000千円

流動負債 ー千円

負債計 ー千円

- (5) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 57,819千円

営業利益 12,671千円

経常利益 12,674千円

税金等調整前当期純利益 12,674千円

当期純利益 7,604千円

1株当たり当期純利益 54円23銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、連結会計年度開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社サンフィニティー
取得した事業の内容	インターネットのサイト「アフィリエイトパートナー」の運営事業
企業結合を行った主な理由	ASP事業を拡大するため
企業結合日	平成19年12月1日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年12月1日 至 平成20年7月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

①取得した事業の取得原価 40,000千円

②取得原価の内訳

事業譲受費用 40,000千円

現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

①のれん 40,000千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 ー千円

固定資産 40,000千円

資産計 40,000千円

流動負債 ー千円

負債計 ー千円

(5) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 62,395千円

営業利益 △25,243千円

経常利益 △25,077千円

税金等調整前当期純利益 △25,077千円

当期純利益 △15,046千円

1株当たり当期純利益 △107円31銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、連結会計年度開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	メディアネット株式会社
取得した事業の内容	インターネットのサイト「サイトキャッチャー」の運営事業
企業結合を行った主な理由	サイト売買のマーケットプレイスの領域において、積極的な事業展開を図るため
企業結合日	平成19年12月14日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年12月14日 至 平成20年 7月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

①取得した事業の取得原価 60,000千円

②取得原価の内訳

事業譲受費用 60,000千円

現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

①のれんの金額 60,000千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 ー千円

固定資産 60,000千円

資産計 60,000千円

流動負債 ー千円

負債計 ー千円

(5) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 7,336千円

営業利益 △11,442千円

経常利益 △11,376千円

税金等調整前当期純利益 △11,376千円

当期純利益 △6,825千円

1株当たり当期純利益 △48円68銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、連結会計年度開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社パールネット
取得した事業の内容	インターネットの通販サイト「poketi.com等」の運営事業
企業結合を行った主な理由	対法人向けEC事業が順調なことから、法人ニーズへの対応とBtoB事業領域の強化を行うため
企業結合日	平成20年2月29日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成20年2月29日 至 平成20年7月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

①取得した事業の取得原価 95,238千円

②取得原価の内訳

事業譲受費用 95,238千円

現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

①のれん金額 95,238千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	－千円
固定資産	95,238千円
資産計	95,238千円
流動負債	－千円
負債計	－千円

(5) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 330,857千円

営業利益 9,420千円

経常利益 9,447千円

税金等調整前当期純利益 9,447千円

当期純利益 5,668千円

1株当たり当期純利益 40円43銭

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、連結会計年度開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社デジタルレップ
取得した事業の内容	インターネットの保険関連情報サイトの運営事業
企業結合を行った主な理由	情報サイト事業の機能拡大のため
企業結合日	平成20年3月1日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成20年3月1日 至 平成20年7月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

①取得した事業の取得原価 62,300千円

②取得原価の内訳

事業譲受費用 62,300千円

現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

①のれんの金額 62,300千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 ー千円

固定資産 62,300千円

資産計 62,300千円

流動負債 ー千円

負債計 ー千円

(5) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 ー千円

営業利益 △12,460千円

経常利益 △12,460千円

税金等調整前当期純利益 △12,460千円

当期純利益 △7,476千円

1株当たり当期純利益 △53円32銭

※当該資産は、当連結会計年度中は利益計画に基づく整備期間にあたるため、営業権償却のみの発生となります。

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、連結会計年度開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社ラグドール
取得した事業の内容	インターネットの保険関連情報サイトの運営事業
企業結合を行った主な理由	情報サイト事業の機能拡大のため
企業結合日	平成20年3月1日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成20年3月1日 至 平成20年7月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

①取得した事業の取得原価 71,500千円

②取得原価の内訳

事業譲受費用 71,500千円

現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

①のれん金額 71,500千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 ー千円

固定資産 71,500千円

資産計 71,500千円

流動負債 ー千円

負債計 ー千円

(5) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 ー千円

営業利益 △14,300千円

経常利益 △14,300千円

税金等調整前当期純利益 △14,300千円

当期純利益 △8,580千円

1株当たり当期純利益 △61円19銭

※当該資産は、当連結会計年度中は利益計画に基づく整備期間にあたるため、営業権償却のみの発生となります。

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、連結会計年度開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社オリスタ（譲受時の社名：有限会社東海ユニフォーム）
取得した事業の内容	インターネットの通販サイト「CROSS」の運営事業
企業結合を行った主な理由	対法人向けEC事業が順調なことから、法人ニーズへの対応とBtoB事業領域の強化を行うため
企業結合日	平成20年4月1日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成20年4月1日 至 平成20年7月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

①取得した事業の取得原価 81,000千円

②取得原価の内訳

事業譲受費用 81,000千円

現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

①のれん 64,330千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 16,669千円

固定資産 64,330千円

資産計 81,000千円

流動負債 ー千円

負債計 ー千円

(5) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 90,526千円

営業利益 △2,624千円

経常利益 △2,637千円

税金等調整前当期純利益 △2,637千円

当期純利益 △1,582千円

1株当たり当期純利益 △11円28銭

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、連結会計年度開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社テンプ
取得した事業の内容	インターネットにおける国内航空券販売サイト「SKYWEB」の運営事業
企業結合を行った主な理由	EC事業を拡大するため
企業結合日	平成20年5月30日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピードトラベル（旧株式会社キャリアージュ）

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成20年6月1日 至 平成20年7月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

①取得した事業の取得原価 70,000千円

②取得原価の内訳

事業譲受費用 70,000千円

現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

①のれん 70,000千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	－千円
固定資産	70,000千円
資産計	70,000千円
流動負債	－千円
負債計	－千円

(5) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	892,189千円
営業利益	△35,734千円
経常利益	△34,962千円
税金等調整前当期純利益	△34,962千円
当期純利益	△20,977千円
1株当たり当期純利益	△149円61銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、連結会計年度開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
1株当たり純資産額 44,240円88銭 1株当たり当期純利益金額 18,710円84銭	1株当たり純資産額 19,990円79銭 1株当たり当期純利益金額 6,044円66銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,799円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	—— (注) 株式分割について 当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株に対し、普通株式5株の割合で株式分割を行いました。 前期首において当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 8,848円18銭 1株当たり当期純利益金額 3,742円17銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年 7 月31日)	当連結会計年度末 (平成20年 7 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,129,027	2,854,032
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	50,924
(うち新株予約権)	(一)	(32,148)
(うち少数株主持分)	(一)	(18,776)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円)	1,129,027	2,803,107
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	25,520	140,220

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	477,500	836,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,500	836,647
期中平均株式数(株)	25,520	138,411
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	5,862
(うち新株予約権)	(一)	(5,862)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成18年3月6日の臨時株主総会によって承認され、同年3月27日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,046株 ②平成18年7月3日の臨時株主総会によって承認され、同年7月28日に発行された会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権に基づく304株	

3. 当社は、平成19年3月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成19年7月期の1株当たり当期純利益金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7月31日)																								
1. 当社株式は、平成19年 8 月 2 日に東京証券取引所マザーズ市場に上場致しました。 上場に際して、平成19年 6 月28日及び平成19年 7 月23日に開催の取締役会決議に基づき、平成19年 8 月 1 日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により、新株式を次のとおり発行いたしました。 この結果、資本金は641,435,000円、発行済株式数は27,520株となりました。 <table><tr><td>① 発行新株式数</td><td>普通株式</td><td>2,000株</td></tr><tr><td>② 発行価格</td><td></td><td>510,000円</td></tr><tr><td>③ 引受価額</td><td></td><td>472,770円</td></tr><tr><td>④ 発行価額</td><td></td><td>382,500円</td></tr><tr><td>⑤ 資本組入額</td><td></td><td>236,385円</td></tr><tr><td>⑥ 払込金総額</td><td></td><td>945,540,000円</td></tr><tr><td>⑦ 資金の使途</td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">設備投資資金及び借入金の返済、運転資金、事業拡大に伴う資金</td></tr></table>	① 発行新株式数	普通株式	2,000株	② 発行価格		510,000円	③ 引受価額		472,770円	④ 発行価額		382,500円	⑤ 資本組入額		236,385円	⑥ 払込金総額		945,540,000円	⑦ 資金の使途			設備投資資金及び借入金の返済、運転資金、事業拡大に伴う資金			――
① 発行新株式数	普通株式	2,000株																							
② 発行価格		510,000円																							
③ 引受価額		472,770円																							
④ 発行価額		382,500円																							
⑤ 資本組入額		236,385円																							
⑥ 払込金総額		945,540,000円																							
⑦ 資金の使途																									
設備投資資金及び借入金の返済、運転資金、事業拡大に伴う資金																									

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年 7 月31日)			当事業年度 (平成20年 7 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			595,359			1,562,400		
2. 売掛金			872,539			1,503,746		
3. 商品			9,594			105,561		
4. 仕掛品			6,183			6,378		
5. 未収入金			55,217			8,510		
6. 前払費用			42,826			37,469		
7. 短期貸付金	※ 2		—			175,000		
8. 繰延税金資産			28,587			46,924		
9. その他			2,604			16,296		
貸倒引当金			△14,876			△46,225		
流動資産合計			1,598,038	78.9		3,416,061	60.3	1,818,023
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		27,478			43,347			
減価償却累計額		7,597	19,881		17,557	25,789		
(2) 工具器具及び備品		28,285			38,158			
減価償却累計額		9,446	18,839		19,987	18,171		
有形固定資産合計			38,720	1.9		43,960	0.8	5,240
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			57,080			65,118		
(2) ソフトウェア仮勘定			18,734			—		
(3) のれん			147,080			469,805		
(4) その他			52			52		
無形固定資産合計			222,946	11.0		534,975	9.5	312,029
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			19,400			313,670		
(2) 関係会社株式			20,000			1,073,092		
(3) 破産更生債権等			7,507			14,408		
(4) 繰延税金資産			5,531			15,398		
(5) 差入保証金			117,187			233,931		
(6) 長期前払費用			—			574		
(7) その他			10			28,412		
貸倒引当金			△4,938			△14,408		
投資その他の資産合計			164,698	8.2		1,665,080	29.4	1,500,382
固定資産合計			426,366	21.1		2,244,017	39.7	1,817,651
資産合計			2,024,405	100.0		5,660,078	100.0	3,635,673

		前事業年度 (平成19年 7 月31日)			当事業年度 (平成20年 7 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)	※ 1							
I 流動負債								
1. 買掛金			398,687			827,021		
2. 短期借入金			45,000			1,100,000		
3. 一年以内返済長期借入金			—			99,960		
4. 未払金			79,751			45,181		
5. 未払法人税等			301,083			483,756		
6. 未払消費税等			75,371			61,550		
7. 預り金			4,915			9,358		
8. 前受金			8,090			31,252		
9. その他			589			15,373		
流動負債合計			913,490	45.1		2,673,454	47.2	1,759,964
II 固定負債								
1. 長期借入金			—			200,040		
固定負債合計			—	—		200,040	3.5	200,040
負債合計			913,490	45.1		2,873,494	50.7	1,960,004
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			168,665	8.3		662,002	11.7	493,337
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金			139,665			633,002		
資本剰余金合計			139,665	6.9		633,002	11.2	493,337
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
事業拡充積立金		40,000			40,000			
繰越利益剰余金		755,081			1,416,810			
利益剰余金合計		795,081	39.3		1,456,810	25.7	661,729	
株主資本合計		1,103,411	54.5		2,751,814	48.6	1,648,403	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		7,502			2,621		△4,881	
評価・換算差額等合計		7,502	0.4		2,621	0.1	△4,881	
III 新株予約権		—			32,148	0.6	32,148	
純資産合計		1,110,914	54.9		2,786,583	49.3	1,675,669	
負債純資産合計		2,024,405	100.0		5,660,078	100.0	3,635,673	

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)			対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高	※ 1		5, 071, 867	100. 0		8, 789, 102	100. 0	3, 717, 235	
II 売上原価			3, 376, 910	66. 6		5, 830, 476	66. 3	2, 453, 566	
売上総利益			1, 694, 957	33. 4		2, 958, 625	33. 7	1, 263, 668	
III 販売費及び一般管理費									
1. 役員報酬			95, 274			89, 040			
2. 給料手当			306, 770			556, 268			
3. 採用教育費			69, 351			76, 133			
4. 減価償却費			19, 314			34, 175			
5. 地代家賃			82, 793			140, 968			
6. 貸倒引当金繰入額			16, 867			42, 094			
7. 貸倒損失			1, 804			539			
8. 外注費			—			85, 212			
9. その他			299, 897	892, 074	17. 6	459, 145	1, 483, 579	16. 9	591, 505
営業利益				802, 882	15. 8		1, 475, 046	16. 8	672, 164
IV 営業外収益									
1. 受取利息			—			2, 612			
2. 事業売却益			32, 000			1, 736			
3. サイト賃貸収入			6, 000			—			
4. 業務委託収入			—			1, 174			
5. 雇用奨励金			—			1, 400			
6. その他			613	38, 613	0. 8	523	7, 447	0. 1	△31, 166
V 営業外費用									
1. 支払利息			2, 896			4, 490			
2. 支払手数料			2, 344			22, 976			
3. 上場関連費用			15, 002			4, 528			
4. 貸倒引当金繰入額			—			2, 681			
5. その他			70	20, 313	0. 4	51	34, 728	0. 4	14, 415
経常利益				821, 182	16. 2		1, 447, 765	16. 5	626, 583
VI 特別損失									
1. 固定資産除却損	※ 2	—			49				
2. 減損損失	※ 3	12, 200	12, 200	0. 2	2, 300	2, 349	0. 1	△9, 851	
税引前当期純利益			808, 982	16. 0		1, 445, 415	16. 4	636, 433	
法人税、住民税及び事業税		371, 405			664, 181				
法人税等調整額		△21, 810	349, 594	6. 9	△24, 854	639, 327	7. 3	289, 733	
当期純利益			459, 387	9. 1		806, 088	9. 1	346, 701	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 媒体費		2,782,422	82.2	4,201,960	70.9
2. 商品仕入高		248,014	7.3	772,399	13.0
3. 労務費		179,674	5.3	191,050	3.2
4. 外注費		73,179	2.2	229,098	3.9
5. 経費		102,554	3.0	532,128	9.0
当期総費用		3,385,844	100.0	5,926,637	100.0
期首商品たな卸高		2,164		9,594	
期首仕掛品たな卸高		4,679		6,183	
合計		3,392,688		5,942,416	
期末商品たな卸高		9,594		105,561	
期末仕掛品たな卸高		6,183		6,378	
当期売上原価		3,376,910		5,830,476	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
(原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算であります。	(原価計算の方法) 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			事業充積立金	繰越利益剰余金	
平成18年7月31日残高（千円）	168,665	139,665	40,000	295,693	644,023
当事業年度中の変動額					
当期純利益				459,387	459,387
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）					
当事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	459,387	459,387
平成19年7月31日残高（千円）	168,665	139,665	40,000	755,081	1,103,411

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年7月31日残高（千円）	—	644,023
当事業年度中の変動額		
当期純利益		459,387
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	7,502	7,502
当事業年度中の変動額合計（千円）	7,502	466,890
平成19年7月31日残高（千円）	7,502	1,110,914

当事業年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			事業拡充積立金	繰越利益剰余金		
平成19年7月31日残高（千円）	168,665	139,665	40,000	755,081	795,081	1,103,411
当事業年度中の変動額						
新株の発行	493,337	493,337				986,674
剰余金の分配				△144,360	△144,360	△144,360
当期純利益				806,088	806,088	806,088
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）						
当事業年度中の変動額合計（千円）	493,337	493,337	—	661,728	661,728	1,648,402
平成20年7月31日残高（千円）	662,002	633,002	40,000	1,416,810	1,456,810	2,751,814

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年7月31日残高（千円）	7,502	7,502	—	1,110,914
当事業年度中の変動額				
新株の発行				986,674
剰余金の分配				△144,360
当期純利益				806,088
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△4,881	△4,881	32,148	27,266
当事業年度中の変動額合計（千円）	△4,881	△4,881	32,148	1,675,669
平成20年7月31日残高（千円）	2,621	2,621	32,148	2,786,583

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ②その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 b. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法によっております。 ②仕掛品 個別法による原価法によっております。	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①商品 EC関連 移動平均法による原価法によっております。 情報サイト関連 個別法による原価法によっております。 ②仕掛品 同左 (追加情報) 当事業年度より、当社は第三者からサイトを購入し、SEM諸施策の実施等により広告媒体としての価値を高めたうえで第三者に売却することを目指し、もしくはかかる目的をもってサイトを開発・運営することを情報サイト事業の目的といたしました。これに伴い購入又は制作開始から売却するまでの期間、サイトの取得又は制作に要した金額を商品として計上しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～15年 工具器具及び備品 3年～5年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年～10年 工具器具及び備品 3年～5年
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。	(追加情報) 前事業年度の下期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 また、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	———
(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	———

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
(貸借対照表) 未収入金 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収入金」は489千円であります。 前受金 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「前受金」は574千円であります。 (損益計算書) 消耗品費 前事業年度まで区分掲記しておりました「消耗品費」(当事業年度41,199千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) ——— (損益計算書) 外注費 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「外注費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「外注費」の金額は22,511千円であります。 受取利息 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取利息」の金額は302千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)														
※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>700,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>45,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>655,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	45,000千円	差引額	655,000千円	※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>2,400,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,100,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,300,000千円</td></tr> </table> ※2 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>短期貸付金</td><td>175,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,300,000千円	短期貸付金	175,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円														
借入実行残高	45,000千円														
差引額	655,000千円														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円														
借入実行残高	1,100,000千円														
差引額	1,300,000千円														
短期貸付金	175,000千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																		
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>関係会社からのサイト賃貸収入</td><td>6,000千円</td></tr> </table> ※2 ——— ※3 (1) 減損損失を認識した資産 (a) インターネットメディア事業 <table> <tr> <td>用途</td><td>モバイルサイト</td></tr> <tr> <td>種類</td><td>ソフトウェア</td></tr> <tr> <td>場所</td><td>本社(東京都渋谷区)</td></tr> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当事業年度において主なサービス提供が終了し、当事業年度末において将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減額いたしました。 (3) 減損損失の内訳 (a) インターネットメディア事業 <table> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>12,200千円</td></tr> </table> (4) グループینگの方針 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグループینگしております。	関係会社からのサイト賃貸収入	6,000千円	用途	モバイルサイト	種類	ソフトウェア	場所	本社(東京都渋谷区)	ソフトウェア	12,200千円	※1 ——— ※2 固定資産除却損は、工具器具及び備品49千円であります。 ※3 (1) 減損損失を認識した資産 (a) インターネットメディア事業 <table> <tr> <td>用途</td><td>自社サイト</td></tr> <tr> <td>種類</td><td>のれん</td></tr> <tr> <td>場所</td><td>本社(東京都渋谷区)</td></tr> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当事業年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産について減損損失を計上いたしました。 (3) 減損損失の内訳 (a) インターネットメディア事業 <table> <tr> <td>のれん</td><td>2,300千円</td></tr> </table> (4) グループینگの方針 当社は、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグループینگしております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額が存在しない為に合理的な見積もりに基づいて算定しております。	用途	自社サイト	種類	のれん	場所	本社(東京都渋谷区)	のれん	2,300千円
関係会社からのサイト賃貸収入	6,000千円																		
用途	モバイルサイト																		
種類	ソフトウェア																		
場所	本社(東京都渋谷区)																		
ソフトウェア	12,200千円																		
用途	自社サイト																		
種類	のれん																		
場所	本社(東京都渋谷区)																		
のれん	2,300千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
①流動資産		①流動資産	
未払事業税	21,950千円	未払事業税	34,643千円
減価償却費超過額	5,863千円	貸倒引当金繰入超過額	11,100千円
その他	773千円	その他	1,180千円
計	28,587千円	計	46,924千円
②固定資産		②固定資産	
減価償却費超過額	4,018千円	減価償却費超過額	6,521千円
貸倒引当金繰入超過額	1,527千円	貸倒引当金繰入超過額	5,862千円
減損損失否認	4,964千円	減損損失否認	4,679千円
その他	168千円	その他	133千円
繰延税金負債 (固定) との相殺	△5,147千円	繰延税金負債 (固定) との相殺	△1,798千円
計	5,531千円	計	15,398千円
繰延税金資産合計	34,119千円	繰延税金資産合計	62,322千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
①固定負債		①固定負債	
その他有価証券評価差額金	△5,147千円	その他有価証券評価差額金	△1,798千円
繰延税金資産 (固定) との相殺	5,147千円	繰延税金資産 (固定) との相殺	1,798千円
計	－千円	計	－千円
繰延税金負債合計	－千円	繰延税金負債合計	－千円
差引：繰延税金資産純額	34,119千円	差引：繰延税金資産純額	62,322千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	0.4%	交際費等永久に損金にされない項目	0.2%
住民税均等割額	0.1%	住民税均等割額	0.3%
留保金課税	1.6%	留保金課税	3.0%
その他	0.4%	その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
当事業年度に係る「企業結合等関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
当事業年度に係る「企業結合等関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	
1株当たり純資産額	43,531円14銭	1株当たり純資産額	19,643円67銭
1株当たり当期純利益金額	18,001円10銭	1株当たり当期純利益金額	5,823円88銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,587円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 ——		(株式分割について) 当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株に対し、普通株式5株の割合で株式分割を行いました。 前期首において当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 8,706円23銭 1株当たり当期純利益金額 3,600円22銭	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度末 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,110,914	2,786,583
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	32,148
(うち新株予約権)	(一)	(32,148)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,110,914	2,754,435
期末の普通株式の数(株)	25,520	140,220

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	459,387	806,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	459,387	806,088
普通株式の期中平均株式数(株)	25,520	138,411
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	5,855
(うち新株予約権)	(一)	(5,855)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成18年3月6日の臨時株主総会によって承認され、同年3月27日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,046株 ② 平成18年7月3日の臨時株主総会によって承認され、同年7月28日に発行された会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権に基づく304株	

3. 当社は、平成19年3月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。前事業年度の1株当たり当期純利益金額は、期首に当該株式分割が行われたものとみなして計算しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)														
1. 当社株式は、平成19年 8 月 2 日に東京証券取引所マザーズ市場に上場致しました。 上場の際して、平成19年 6 月28日及び平成19年 7 月23日に開催の取締役会決議に基づき、平成19年 8 月 1 日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により、新株式を次のとおり発行いたしました。 この結果、資本金は641,435,000円、発行済株式数は27,520株となりました。 <table> <tr> <td>①発行新株式数</td><td>普通株式 2,000株</td></tr> <tr> <td>②発行価格</td><td>510,000円</td></tr> <tr> <td>③引受価額</td><td>472,770円</td></tr> <tr> <td>④発行価額</td><td>382,500円</td></tr> <tr> <td>⑤資本組入額</td><td>236,385円</td></tr> <tr> <td>⑥払込金総額</td><td>945,540,000円</td></tr> <tr> <td>⑦資金の用途</td><td></td></tr> </table> 設備投資資金及び借入金の返済、運転資金、事業拡大に伴う資金	①発行新株式数	普通株式 2,000株	②発行価格	510,000円	③引受価額	472,770円	④発行価額	382,500円	⑤資本組入額	236,385円	⑥払込金総額	945,540,000円	⑦資金の用途		
①発行新株式数	普通株式 2,000株														
②発行価格	510,000円														
③引受価額	472,770円														
④発行価額	382,500円														
⑤資本組入額	236,385円														
⑥払込金総額	945,540,000円														
⑦資金の用途															

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。